

問題提起②

わが国企業の「移行」の現状と課題

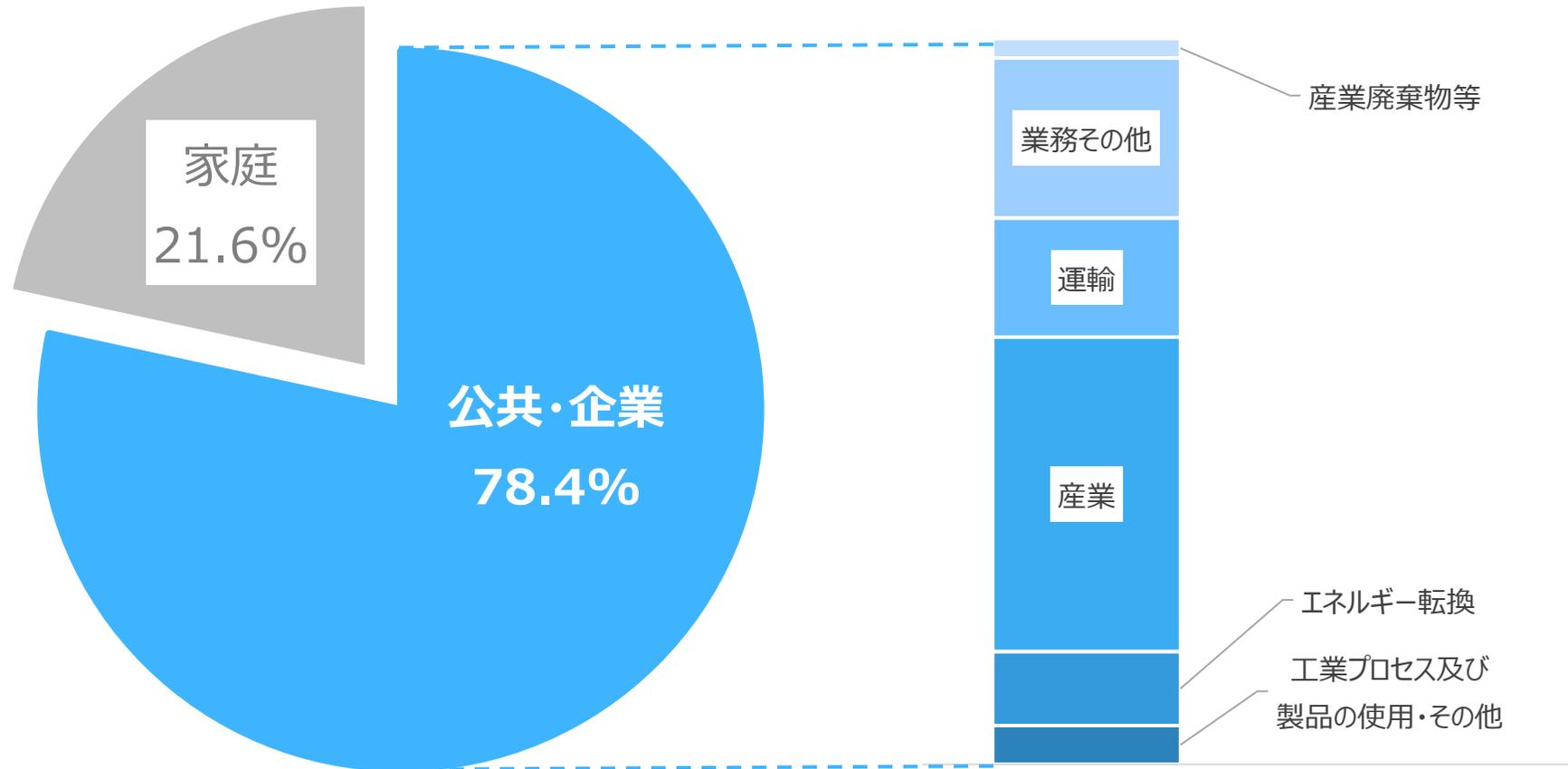
株式会社日本総合研究所

調査部 主任研究員 兼 創発戦略センター スペシャリスト

新美 陽大

わが国のGHG排出量の8割は企業由来

図表1 わが国における温室効果ガス排出量内訳（2022年度）

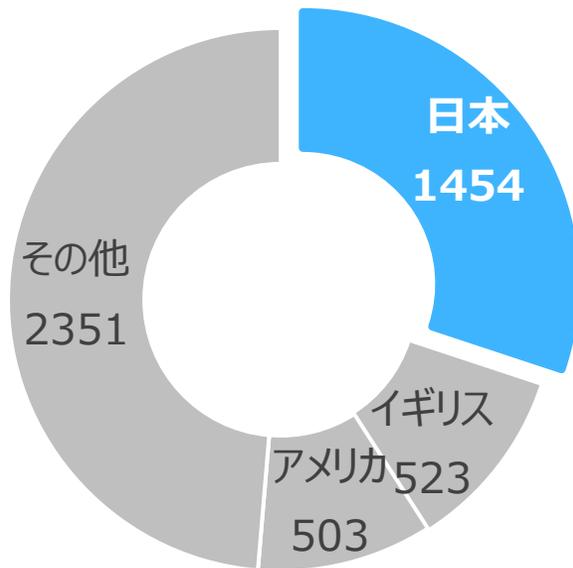


イニシアチブで先行するわが国企業の取り組み

図表2 気候変動に関するイニシアチブへの国別参加企業数

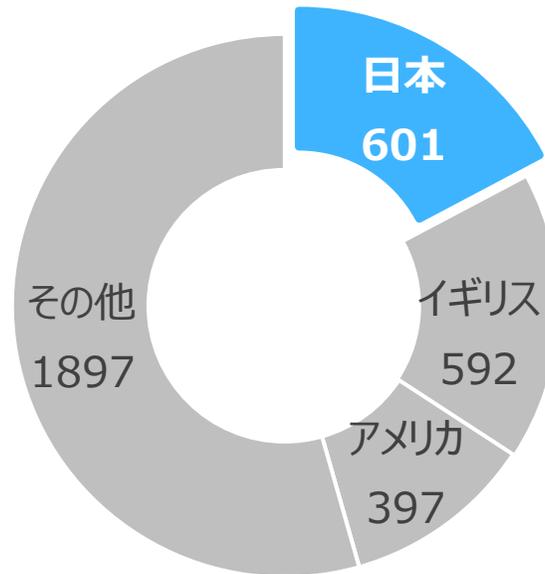
TCFD

企業が気候変動により受ける影響および対策を開示する枠組み



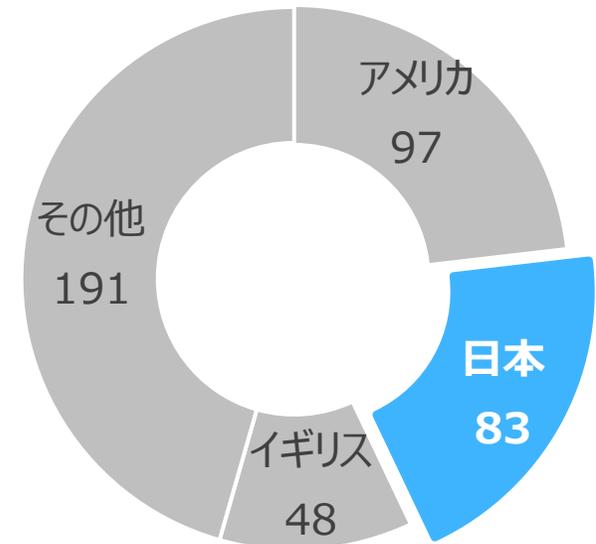
SBT

企業のGHG排出量の中長期目標を科学的視点に基づき認証する枠組み



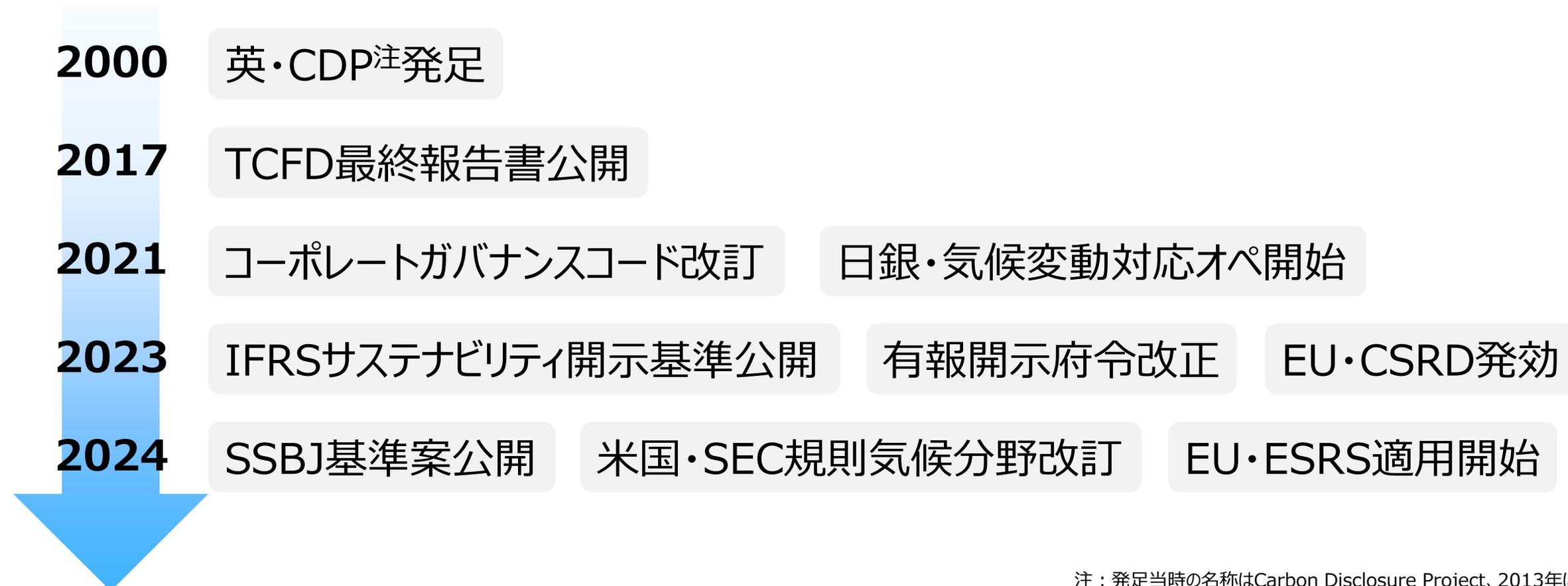
RE100

企業が事業活動で消費する全電力を再エネ由来で賄うことを目指す枠組み



企業の現場は次々に迫る規制・制度対応に追われ…

図表3 サステナビリティ情報開示に関する基準・枠組みの動き



注：発足当時の名称はCarbon Disclosure Project、2013年に改称

出典：経済産業省 企業情報開示のあり方に関する懇談会 資料4「日本の企業情報開示の特徴と課題」を基に日本総研作成

… 気候変動対応の“具体策”の検討・実施の余力なし



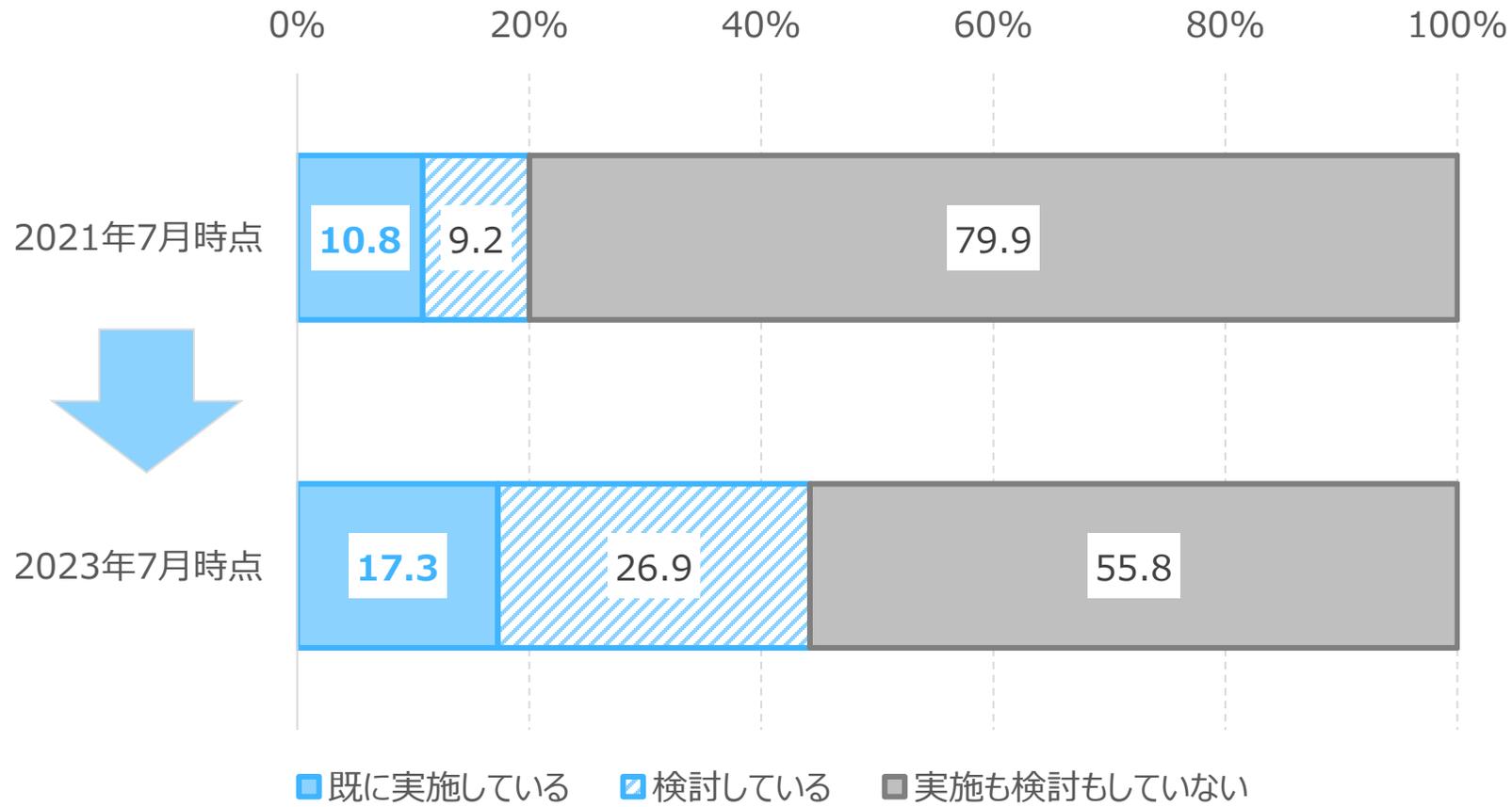
毎年増える情報開示の規制・制度への対応で精一杯
事業戦略につなげるための検討やその実施には圧倒的に要員不足



「気候変動対策」と聞いても何から手を付けてよいのか分からない
すぐ検討に使えるようなわかりやすく・予見性の高い情報が欲しい

(参考) 中小企業における取り組みの遅れ

図表4 わが国中小企業のカーボンニュートラル影響への方策実施・検討状況



課題：具体的な取り組みを加速させるには？

1. (企業) 開示/規制対応を目的としない、ビジネス戦略としての取り組み
2. (企業) 短期～長期の事業計画 (CNへの経路、時間軸の明確化)
3. (政府) 予見性の高いシナリオ (ロードマップ、エネルギー基本計画など)
中小企業の後押し

ご清聴ありがとうございました。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。